

一般会計など

9 会計の決算は

すべて認定

市議会は、9月定例会を8月26日から9月30日までの36日間の会期で開催しました。

今定例会では、市長から提出された令和6年度一般・特別・企業各会計補正予算をはじめ、令和5年度一般・特別・企業各会計決算認定を含む22議案と1件の報告、議員から提出された袋井市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてほか2件の3議案が上程され、採決の結果、原案どおり可決・認定しました。（意見書については、裏表紙に記載。）

また、市政に対する一般質問では、8人の議員が市長・教育長の見解をたえました。

◎議決した主な議案

〔市長提出議案〕

令和6年度一般会計補正予算

今回の補正予算は、主に次に掲げる事業のために、7億8700万円を増額するものです。

これにより、補正後の一般会計予算総額は、419億100万円となりました。

〈第3号〉（主なもの）

●ふるさと納税事業

ふるさと納税の増額に伴う返礼品等の追加によるものです。

●工場立地奨励補助事業

工場等の新設・増設に係る工場立地奨励補助金の追加によるものです。

●「債務負担行為」（主なもの）

●自主運行バス運行業務委託

《期間》 令和6年度～令和8年度

《限度額》 8400万円

●デマンドタクシー運行業務委託（法多線）

《期間》 令和6年度～令和8年度

《限度額》 740万円

〈第4号〉

●災害復旧費

本年6月の豪雨及び台風10号の長時間の降雨により、三川市内の市道大谷幕ヶ谷線の2カ所について法面が崩落するなど災害復旧工事が必要となったことによるものです。

・・・8400万円

条例の制定

●袋井市長の退職手当の特例に関する条例の制定について

選挙時の公約に掲げた退職手当の減額を実行するため、特例に関する条例を制定するものです。

●袋井市中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定について

中小企業及び小規模企業の振興について基本理念を定め、地域経済の持続的な発展と市民生活の向上を図るため、条例を制定するものです。

条例の一部改正（主なもの）

●袋井市営住宅管理条例の一部改正について

●袋井市改良住宅等管理条例の一部改正について

令和5年度に「袋井市市営住宅のあり方検討会」を開催し、連帯保証人制度及び入居資格について提言を受けた結果などを踏まえ、所要の改正を行うものです。

〔議員提出議案〕

袋井市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

地方自治法の一部改正により、議会の議員に係る請負に関する規制における請負の定義の明確化及び議員個人による請負に関する規制の緩和がされました。これに伴い、袋井市と議員との間の請負に関して、報告や公表を義務付けることにより、議員の請負の状況の透明性を確保し、議会運営の公正及び事務執行の適正を図るものです。

※1 債務負担行為とは

1つの事業や事務が単年度で終了しない場合に、議会の議決を経て、その期間と限度額を定めておく制度です。